

## はじめに

本書は、第2次安倍政権発足後の安倍晋三首相や閣僚、与野党の国会議員や官僚らによる主に国会で出たさまざまな発言について、各種資料から事実関係を精査し、正しいかどうかを確認・評価したものです。こうした検証作業は「ファクトチェック」と呼ばれ、新たなジャーナリズムの手法として注目されています。

本書でのチェック項目は総計で100にのぼりました。第一章は「森友・加計学園問題」、第二章は「アベノミクス」、第三章は「安全保障法制」、第四章は「憲法・人権・民主主義」、第五章は「官房長官会見」と分野ごとに章立てしています。正しければ○、部分的に正しくても誇張があったり本質からずれていたたりすれば△、間違いは×の三段階です。チェックには、国会の議事録や会見記録、報道機関が掲載した公文書の内容やインタビュー記事など、だれでもアクセスできる公開情報を使用しました。

執筆にあたり振り返ってみますと、政権側は、虚偽を織り交ぜた発言をいくつも重ねていることがわかります。安倍政権に特徴的なのは、首相や閣僚によるメディアへの敵対的な発言が多いことです。彼らは一部報道について「フェイク」と主張しますが、それこそがフェイクで

す。

たとえば、安倍首相が2017年10月の党首討論会で「朝日新聞は、……八田（達夫・国家戦略特区ワーキンググループ座長）さんの報道もしておられない」「アリバイづくりにしかしておられない」などと述べたうえで、「国民の皆さん、新聞をよくファクトチェックしていただきたい」と呼びかけました。これはニュース映像でも何度も流れました。批判したいという思惑と熱意は伝わってきましたが……残念。詳しくは本書の82〜83ページをお読みください。国民まかせにせず、自ら「ファクトチェック」していればわかる間違いでした。

また、私が17年6月以降、定例会見に通っている菅義偉すがよしひで官房長官も「ここは質問に答える場所じゃない」「事実に基づいて質問してください」といった答弁を連発するようになっていきます。記者の質問は、事実関係の確認作業です。ところが、質問そのものを「フェイク」と決めつけて、答えずに逃げています。

意図しない一言や、事実ではない発言を取り繕うため、後に別の「嘘うそ」で上塗りする場面も見られます。本書を読み進めていただければ、森友・加計問題や日報問題など、ニュースで見たり聞いたりしたことのある言葉も見つかると思います。

森友の公文書改竄かいざんをめぐることは、麻生太郎財務大臣は17年4月に「会計検査院の方で必要とするような文書……はきちんと残しておく」と国会で答弁しました（本書26〜27ページ参照）。

それから約1年後、朝日新聞のスクープ報道により、14もの決裁文書で約300カ所もの改竄が発覚しました。「交渉記録を破棄した」という麻生氏や佐川宣寿<sup>のふひさ</sup>理財局長（当時）の答弁は計54回にも及んでいましたが、これらも虚偽と判明しました。

本書を手にとられた皆さまは、ぜひ「あのとときの発言はフェイクか否か」という視点で、それぞれ思い出しながら読んでみてください。

過去の歴史からひもとくまでもなく、時の為政者・権力者がその発言に虚偽を混ぜるのには理由と動機があります。100のファクトチェックからその狙いを分析し、考えていく契機にしていただければ幸いです。

2018年11月7日 東京新聞 望月衣塑子